

不安定化する都市部落の若年層

2009年住吉地域労働実態調査から

妻木進吾

要約

日本社会全体の不安定化が叫ばれている現在、被差別部落の再不安定化が懸念されている。にもかかわらず、「法」期限切れ以降、被差別部落の実態把握は困難を抱え、なされなくなってきた。このような状況の中、2009年に大阪市の被差別部落、住吉地区において実態調査が行われた。調査の結果、世帯収入の低さや生活保護率の高さとともに、中高年層の雇用が相対的に安定している一方で、若年層で不安定化が進行していること、つまり再不安定化が懸念の段階を超えて進行しつつあることが明らかになった。

1 問題の所在

バブル崩壊後、日本社会は長期不況とそれを契機として急激に進む雇用のフレキシブル化に直面することになった。1969年以降33年間継続されてきた同和対策事業にかかわる特別措置法が期限切れを迎えたのは、このような変化が進行していた2002年であった。奥田均は2000年に実施された大阪府の同和地区実態調査のデータの検討から、被差別部落の就労をめぐる「再不安定化の予兆」がみられることを危機感をもって述べている。

高度経済成長という上りのエスカレーターを、同和対策事業というエンジンをつけて駆け登ってきた同和地区の就労実態はみるみる改善されていったが、しかししっかりした土台を築き終わらぬうちに、今度はバブルの崩壊、構造改革、同和対策事業の縮小・廃止という下りのエスカレーターを転げ落ちようとしている。……部落の就労実態は、これまでの成果を食いつぶし、再び不安定な状態に戻されようとしているのではないか。つまり、「再不安定化の予兆」

というのが、現在の部落の労働実態に対する私の認識であります。(奥田(2004): 10-11、7)。

しかし、こうした予兆にもかかわらず、法期限切れ後、行政を主体とする実態把握は急速になされなくなり、行政以外の主体が実施する際も多く困難が伴うようになっている。奥田が被差別部落の「再不安定化の予兆」を見出すことになった調査から10年近くが経過した。

本稿は、大阪市の被差別部落、住吉地区の労働と生活の実態について、2009年に行われた実態調査「住吉地域労働実態調査」(以下、「本調査」と略す)の結果から記述していく。もって、部落の生活実態、とりわけ労働実態に不安定化の傾向がみられるのか、みられるとするならばその内実とはいかなるものであるのかを明らかにしていく。

2 地区概況と調査概要

① 住吉地区の概況

住吉地区は大阪市住吉区に位置する被差別部

落である。1993年の総務庁調査によると、大阪府の同和地区人口の平均は2,000人を超えており、このような人口規模の大きさが大阪の同和地区の特徴であるが、住吉地区は世帯数475、人口1,200人強と、大阪では規模の小さい部落である（水沢（2009））。また、2000年の大阪府同和地区調査の結果によると、他地区に生まれ住吉地区にきた来住者は34%と、大阪府の同和地区平均53%よりかなり低く、住吉地区の特徴となっている（大阪市住吉人権協会（2003）：107）。

公営住宅比率がほぼ100%に達するまちである点も、住吉地区を特徴づけている。長らく行われてきた同和対策事業は、「都市の部落においては、国営の住宅改善をメインメニューに福祉施設を完備した、一種のニュータウンづくり」ということができるものであり、関西の都市部の部落の景観は完全に変貌することになった（水内他（2008））。大阪市内12の同和地区は、老朽密集木造住宅のクリアランス型の再開発として全く異なるまち——中高層の公営住宅が6割——として生まれ変わることになるが、住吉地区はその典型である。

また、住吉地区は近年、世帯と人口をめぐる大きな変化に直面している。国勢調査の結果から住吉地区と重なるX地域（実際には「大阪市住吉区**〇丁目」）の1995年から2005年にかけての変化をみると（詳細は妻木（2010）を参照）、大阪市全体では人口を維持しつつ、世帯数が増加していたが、X地域では人口・世帯数ともに大きく減少しており、とりわけ1970年前後生まれ世代の減少が著しい。少子高齢化傾向も大阪市全体に比べ、より劇的に進行している。

② 調査概要

部落解放同盟大阪府連合会住吉支部においては、「近年、地区の若者の就業が不安定化しつ

つあるのではないか」という危機感が持たれており、調査の必要性が認識されていた。しかし、人手不足などの理由で調査が実施できないでいた。筆者は、所属大学での担当授業「社会学実習」で、貧困・不平等に関する社会調査の実施を計画しており、調査の受け入れ先を探していた。このような両者のニーズが(社)部落解放・人権研究所のコーディネートによりうまい具合に結びつき、住吉地区住民の労働実態を正確に把握することを主目的とする調査が、住吉支部、部落解放・人権研究所、大阪市立大学社会学教室の連携により実施されることになった。「社会学実習」受講生14名、大学院生3名をはじめとする大阪市大チームは、調査票作成、実査等の各段階に参加した上で、回収されたデータの入力・集計、報告書（大阪市立大学文学部社会学研究室編（2010））の執筆を行った。

本調査は、15～59歳の世帯員のいる256世帯全てを対象とする全数調査として、2009年8～9月に実施した⁽¹⁾。調査方法は調査票（世帯について尋ねる世帯票と、15～59歳の世帯員にその就業状況等を尋ねる個人票からなる）を用いた面接法による。具体的には、事前にアポイントメントを取った上で指定された日時・場所で面接を行うことを基本として実施したが、思うように回収率が上がらない状況もあり、実査後半では未回収世帯を一軒一軒出会えるまで繰り返し直接訪問して面接を行っていった。結果、世帯票185票、個人票318票の回答を得た（世帯回収率は72.3%）。

以下、こうして得られたデータから住吉地区の労働と生活について記述していく⁽²⁾。

3 低い世帯収入と高い生活保護率

図1は、世帯主の年齢階層別に平均世帯収入⁽³⁾をみたものである。世帯主が30歳未満の

世帯では、本調査・大阪市ともに270万円前後で大きな違いはみられないが、世帯主が30歳以上である世帯の平均世帯収入は大阪市の平均を大幅に下回っている。30代では大阪市平均に比べ156万円、40代では246万円、50代では162万円低く、大阪市の世帯収入の6～7割程度の額となっている。

図2は、世帯員の年齢階層別に生活保護率を求めたものである。保護率は、20代では3.3%と低くなっているが、その他の年齢階層ではいずれも10%を超えており、大阪市の保護率を大きく上回っている。

大阪市は雇用不安定層・貧困層が分厚く存在し続けてきた都市であり、生活保護率も極めて高い水準にある。そのような都市にあって、住吉地区には低所得・貧困層がさらに厚みをもって存在しているのである。

4 縮まらない学歴格差

図3・4は、年齢階層別に最終学歴をみたものである。ここでは在学中が少なくない若い世代の最終学歴の違いについても把握するため

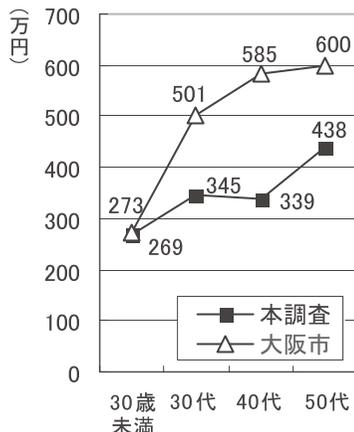
に、20代以上で在学中の者は、「高等教育卒」とみなして集計している。

中学卒以下の学歴（高校中退を含む）の割合は（図3）、50代43.3%→40代23.7%→30代17.7%と、若い世代ほど低くなっているが、大阪市との差は、50代31ポイント→40代16ポイント→30代11ポイントと縮小しつつもなお残っている。中学卒以下の学歴の割合は、30代においても大阪市の3倍近く高くなっているのである。また、20代になると中学卒の割合は、22.2%と再び上昇している。

4年制大学、短大、専門学校などの高等教育卒の割合は（図4）、50代21.1%→40代23.7%→30代32.3%→20代37.0%と若い世代ほど高くなっている。しかし、大阪市全体ではそれより高い水準で同様の傾向がみられるため、その差は、50代15ポイント→40代18ポイント→30代18ポイントと縮小してはいない。

このように、大阪市全体との格差（低学歴傾向）は存在しつつも、住吉地区の学歴構成自体は、日本社会全体の傾向と同様に若年層ほど「高学歴化」している。しかし、被差別部落における高学歴化は今後、失速するかもしれない。こ

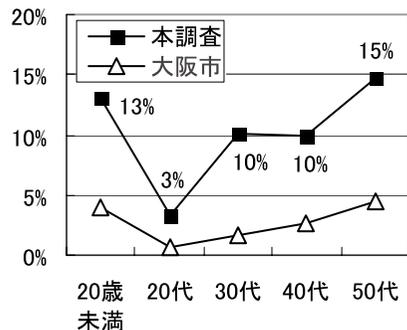
図1 世帯主の年齢別、平均世帯収入



本調査N= (16) (24) (24) (61)

出典) 大阪市は「就業構造基本調査」(2007年)

図2 年齢別、生活保護率



本調査N= (110) (90) (69) (60) (95)

出典) 大阪市は、平成20年大阪市統計書「生活保護状況」(平成20年7月1日現在)及び、「大阪市の推計人口」(平成20年10月1日現在)より算出。

図3 (最終学歴) 中学卒

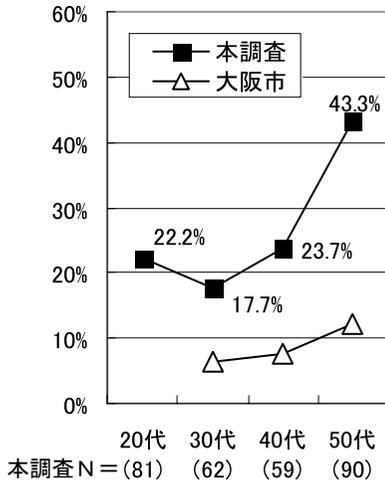
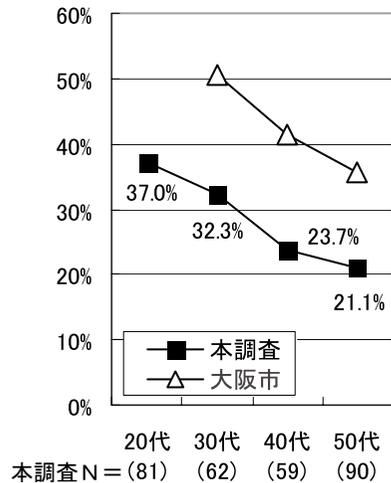


図4 (最終学歴) 高等教育卒



出典) 大阪市は「国勢調査」(2000年)

注) 大阪市の値は、10歳右にずらして(2000年国勢調査の20代を30代として)図示している。また、2000年国勢調査の20代以上で在学中の者は高等教育卒とみなして集計している。10代は高校在学中が多く、最終的な学歴達成を予想できないため図に示していない。

の間の被差別部落住民の高学歴化傾向は、高校の増設など、日本社会全体の進学機会の拡大によるところが大きい(部落解放研究所(1997):104-111)、1966年に国の事業として確立された地域改善対策奨学奨励費補助事業(いわゆる「解放奨学金」)が果たした役割も極めて大きかったと考えられる。2008年に大阪府内の被差別部落47地区の女性を対象に行った調査によると、高等教育機関進学者の解放奨学金制度の利用率は、20・30・40代のいずれにおいても7割前後に達していた(妻木(2009))。しかし、被差別部落住民の「高学歴化」を支えていたと考えられる解放奨学金制度は、「法」期限切れに伴い2002年に廃止された。今後、その影響が、若者の再低学歴化という形で本格的に出てくる可能性も低くはないだろう。

「就業構造基本調査」(2007年)の大阪市集計である。①「労働力率と高い若年失業率」のみ、大阪市データがないため、近畿のデータ(「労働力調査」2009年4~6月平均)を比較に用いる。

① 労働力率と高い若年失業率

就業者と完全失業者を合わせた労働力人口の比率である労働力率をみると、男性では、15~24歳80.8%、25~34歳100.0%、35~44歳90.0%、45~54歳79.2%、55~59歳83.3%となっている(紙幅の都合で図表は略す)。15~24歳の若年層では低学歴による労働市場への早期の参入の影響もあり⁽⁴⁾、近畿の同世代男性に比べ50ポイント以上高くなっている。25歳以上の年齢階層ではほぼ同程度か、下回っており、特に45~54歳では16ポイント程度低くなっている。女性の労働力率は、15~24歳76.7%、25~34歳80.0%、35~44歳72.2%、45~54歳70.7%、55~59歳67.7%となっている。15~24歳の労働力率は近畿女性よりも29ポイント程度高くなって

5 厚みを増す若年不安定就業層 =就業の再不安定化

次に、大阪市全体のデータと比較しつつ労働の実態についてみていく。比較に用いるのは、

いる。若年層で近畿女性を大きく上回っている傾向は男性と同じであるが、女性では、その他の年齢階層でも——45～54歳ではほぼ同程度であるのを除いて——10ポイント程度、近畿を上回っている。

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者数の比率）についてみると、男性では11.1%と、近畿男性（5.1%）に比べて6ポイント高く、女性では20.5%と近畿女性（5.1%）に比べ15ポイント程度高くなっている⁽⁵⁾。

年齢階層別に完全失業率をみると、男性では（図5）、35歳以上では5～7%と近畿男性とほぼ同程度であるが、35歳未満の若年層では16～19%と高く、近畿男性を7～11ポイント上回っている。女性では（図6）、いずれの年齢階層でも近畿女性を大きく上回っている。特に、45～54歳では31.0%、15～24歳の若年層も26.1%と、それぞれ近畿女性よりも28ポイント、18ポイント程度高くなっており、これらの層で失業率の高さが際だっている。

② 産業構成と職業構成の「偏り」

ここでは、何らかの仕事についている就業者の産業と職業についてみていく（図表は略す）。まず産業、すなわち勤め先（または自営）の事業の種類についてみていく。

男性（有効回答者98人）で最も高い割合を占めているのは、「医療・福祉」の15.3%であり、「建設業」14.3%、「運輸業」13.3%、「他に分類されないサービス業」12.2%、「他に分類されない公務」6.1%などと続いている。大阪市の同世代（15～59歳）男性と比べると、「製造業」が11ポイント、「卸売・小売業」が10ポイント程度低くなっている一方、「医療・福祉」が11ポイント、「運輸業」が6ポイント、「他に分類されない公務」「建設業」がそれぞれ4ポイント程度高くなっている。

女性（有効回答者106人）で最も高い割合を占めているのは、男性と同様に「医療・福祉」であり、31.1%を占めている。次いで、「他に分類されないサービス業」20.8%、「卸売・小売業」17.0%、「飲食店、宿泊業」13.2%などと続いている。大阪市の同世代女性と比べると、「製造業」「卸売・小売業」が7ポイント程度低くなっている一方、「医療・福祉」が15ポイント、「他に分類されないサービス業」が6ポイント程度高くなっている。

産業構成の特徴としては、男女ともに「医療・福祉」の割合が大阪市に比べ目立って高くなっていたが、その大半は福祉関係であり、男性では住吉地区内の福祉施設、女性では介護施設や保育施設が多かった。

図5 年齢別、失業率（男性）

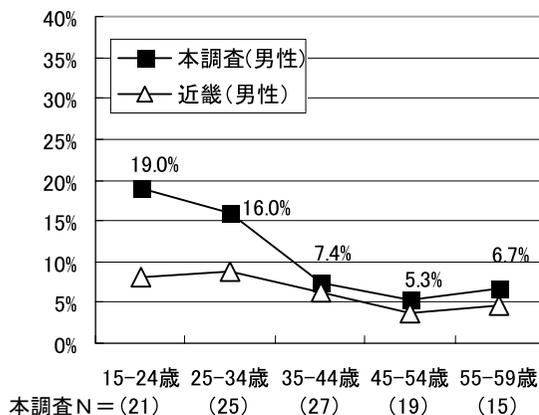
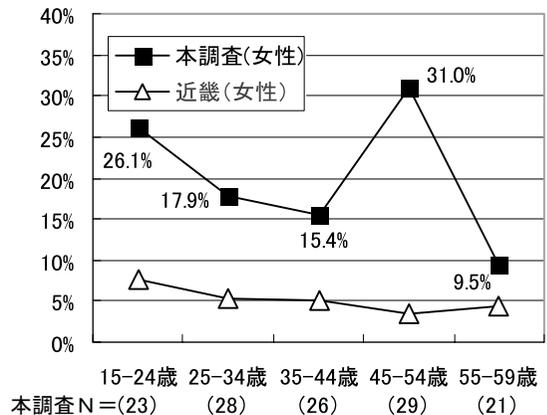


図6 年齢別、失業率（女性）



次に職業、すなわち各人の仕事の内容についてみていく。

男性（有効回答者98人）の職業についてみると、「専門的・技術的職業」「管理的職業」「事務的職業」といった「ホワイトカラー」の割合は、いずれも大阪市の同世代男性と同程度であり、大きな違いは見られない。一方、「生産工程・労務作業」34.7%、「運輸・通信」10.2%といった「ブルーカラー」の割合が大阪市に比べそれぞれ6ポイント程度上回っており、男性対象者の職業構成の特徴としては、ブルーカラー層への偏りが指摘できる。

女性（有効回答者106人）の職業についてみると、大阪市女性と比べ、「事務的職業」(20.8%)が15ポイント程度、「生産工程・労務作業」(4.7%)が9ポイント程度低くなっている。一方、「サービス職業」(43.4%)が大阪市の同世代女性と比べ26ポイント程度高くなっており、「サービス職業」に著しく偏った、あるいは特化した職業構成となっている。「サービス職業」の中身としては、調理関係、ホームヘルパーが大部分を占めていた。

③ 若年層において低い正規雇用比率と年収

産業・職業が同じであっても、正規雇用か否かによって待遇などは大きく異なる。図7・8

は、仕事をしている人のうち、雇用者と会社などの役員を取り出し、年齢階層別に正規雇用比率を表したものである。男性では（図7）、15～24歳43.8%、25～34歳56.3%、35～44歳68.2%、45～54歳85.0%、55～59歳83.3%と、45歳未満の年齢階層では若い層ほど正規雇用比率が低くなっている。大阪市男性と比べると、45歳以上では同程度だが、25～44歳の比較的若い層では19～26ポイント程度下回っている。女性では（図8）、正規雇用比率は、15～24歳35.0%、25～34歳28.6%、35～44歳50.0%、45～54歳84.2%、55～59歳44.4%と、45～54歳が突出して高い山型を描いている。大阪市女性と比べると、35歳以上で大阪市女性を7～49ポイント程度上回っている一方で、35歳未満の若年層では18～25ポイント程度下回っている。

性別年齢階層別に集計すると、度数がかなり小さく、結果は不安定になるが、中高年層の雇用の相対的安定の一方で、若年層の雇用が不安定化している状況を見て取ることができる。

次に就業者の平均年収⁽⁶⁾をみていく。男性についてみると（図9）、45歳以上では、大阪市男性の平均年収をやや下回っているものの、大阪市男性の9割程度の額であり、それほど大きな違いはみられない。しかし、45歳未満の年齢階層の平均年収は、35～44歳で大阪市男性よ

図7 年齢別、正規雇用比率（男性）

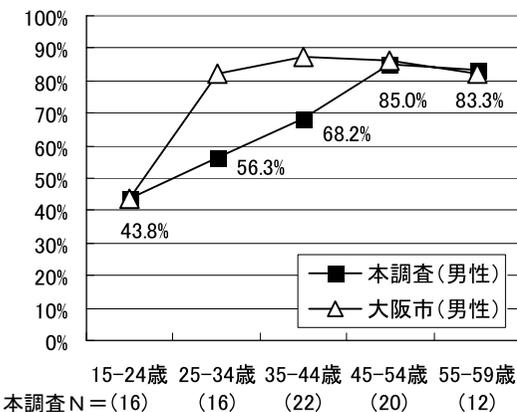


図8 年齢別、正規雇用比率（女性）

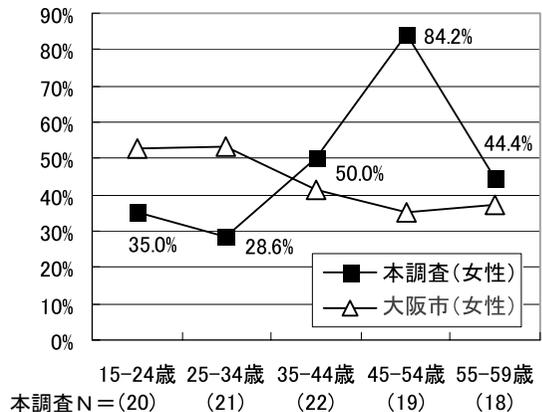
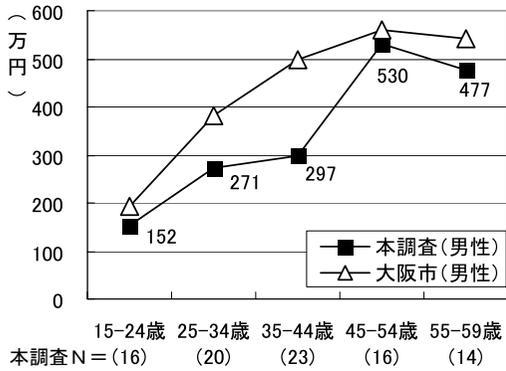


図9 平均年収（男性）



り203万円、25～34歳で112万円下回っており、それぞれ大阪市男性の6～7割の額である。女性では（図10）、45歳以上の年齢階層で大阪市女性の平均年収を54～110万円上回っているが、34歳未満の若年層では60～90万円程度下回っており、大阪市女性の6～7割の額となっている。雇用形態と同様、平均年収においても、中高年層の相対的安定の一方で、若年層が不安定・低位な状況にあることが見出される。

年収についてももう少し詳細にみると、たとえば中高年男性では、大阪市男性との間に平均年収に大きな違いはみられないが、その分布には大きな違いがみられることがわかる。図11は45～59歳男性（30人）の年収分布を表したものである。大阪市の同世代男性の年収分布が400～599万円をピークとするゆるやかな山型となっているのに対して、本調査では収入の低い層と

図10 平均年収（女性）

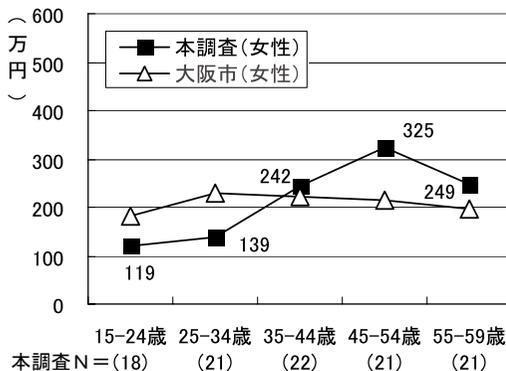
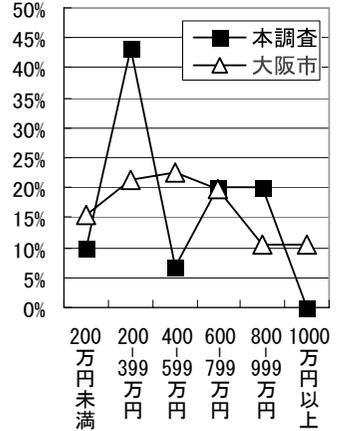


図11 年収分布（45～59歳男性）



相対的に高い層の2コブの分布となっている。平均年収で見ると大阪市男性と同程度である中高年男性においても、その内部に二極化傾向が見られるのである。

④ 薄くなる公務員層の厚み

就業状況における中高年層の相対的安定と若年層の不安定・低位さ——こうした傾向と強く結びついていると考えられるのが、本調査対象者における「官公庁」や「その他法人・団体」（公益法人、NPO法人など）で勤めている割合の年齢による違いである。「官公庁」「その他法人・団体」で勤めている64人中47人（73%）は正規雇用であり、それ以外の正規雇用比率53%を大きく上回っている。とりわけ「官公庁」で正規雇用比率が高く、25人中24人（96%）は正規雇用である。

年齢階層別に「官公庁」「その他法人・団体」割合をみると、男性では（図12）、55～59歳40.0%、45～54歳41.2%、35～44歳34.6%、25～34歳20.0%、15～24歳0.0%と、若年になるとその割合は大きく下がっている。35歳以上の年齢階層では大阪市男性を25～30ポイント上回っているが、若年になるとその差は小さくなっている。女性では（図13）、55～59歳25.0%、45～

54歳71.4%、35～44歳39.1%、25～34歳22.7%、15～24歳17.6%と、45～54歳をピークとする山型を描いており、35歳以上の年齢階層では大阪市女性を8～53ポイント程度上回っているが、35歳未満の若年層では大阪市女性とほぼ同程度の割合となっている。

度数が少ないため結果は不安定であり、また性別により傾向に違いもみられるが、中高年層における「官公庁」「その他法人・団体」割合の高さと、そうした傾向が若年層で急速に弱まっている状況を見出すことができる。1960年代以降、「実質的な進路（就業）保障として、選考採用によって部落出身者を現業公務員として就職させるなどの施策を行う地方自治体もあった」（内田（2008）：59）。大阪市は実態的にはそうした自治体の一つであった。しかし、こうした施策の見直しが進められた結果、本調査対象者の正規雇用比率や平均年収を底上げしてきた公務員層と、それに連なる「その他法人・団体」職員の厚みは、若年層で急速に薄くなっているのである。

6 不安定化する被差別部落

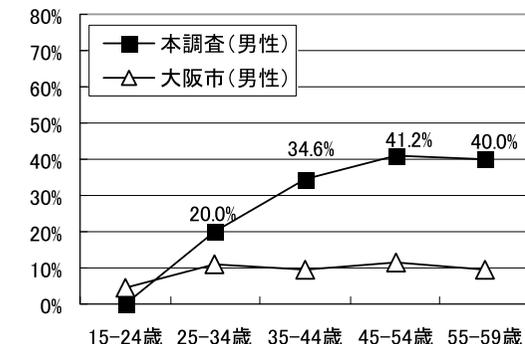
学歴達成の差は大幅に狭まりつつも、相変わらず残り続けている。とりわけ中高年層の学歴

達成は、大阪市と比べて低いものにとどまっていた。にもかかわらず、大阪市との比較では、中高年男性の失業率に顕著な違いはみられず、正規雇用比率も中高年男性は大阪市と同程度、中高年女性は大阪市を上回るなど、相対的に安定した就業・雇用状態がみられた。また、年収をみても——中高年男性の内部において年収の二極化傾向がみられることには注意が必要だが——平均年収では、中高年男性は大阪市と同程度、中高年女性は大阪市を上回っていた。このような、学歴は低いが就業状態は相対的に安定しているという中高年層の状況は、同和対策の特別措置等による就業状況の底上げによるところがかなり大きいと考えられる⁽⁷⁾。

同和対策に関する特別措置法が期限切れを迎えたのは2002年であるが、1990年代後半には同和対策は急速に縮小している（内田（2008）：61）。同和対策に関する特別措置は中高年層の就業状況を底上げすることになったが、特別措置が縮小していく1990年代後半以降——その時期は日本社会全体で雇用の不安定化が大きく進んだ時期でもある——に学卒期を迎えた若年世代では、梯子を外される形で不安定化が進行している。

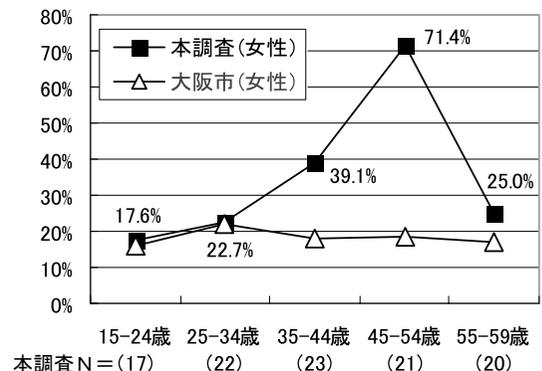
若年世代では高学歴化が進んでいるとはいえ、大阪市と比べると相変わらず最終学歴は低

図12 年齢別、官公庁・その他法人割合（男性）



注) 大阪市の「55～59歳」は10歳刻み集計しか公表されていないため55～64歳の値を示している。

図13 年齢別、官公庁・その他法人割合（女性）



い傾向にあり、不安定雇用へと析出されがちな低学歴層の厚みが、同和対策による安定雇用へのルートが閉ざされた結果、ストレートに不安定就業層の厚みとして現れることになったのではないかと考えられる。繰り返し指摘されてきたように、不安定就業層としてより析出されやすいのは、そしてその状態に固定化されやすいのは、低学歴層だからである。今後、解放奨学金制度が2002年に廃止された影響が本格的に現れることになれば、縮小しつつあった学歴格差が再度拡大し、若年層の就業の不安定化傾向が加速していくことになるかもしれない。また、同和対策による安定雇用への移行のルートが閉じられた中で、既に不安定就業状態にある若年層はその状態に滞留しがちになるのではないかと予想される。さらに、厚みをもって存在していた相対的に安定した就業状態にある中高年層は、今後、定年を迎え退職していく。これらを考えると、住吉地区の不安定就業層の比率は、今後一挙に高まる可能性が高い。

日本社会全体で雇用の不安定化が急激に進行するなか、同和対策事業の終焉により安定化への梯子が外される——住吉地区の若者が直面したのは、このような二重の不安定化の圧力であった。しかし、若年層の不安定化を十分に説明するためには、こうした要因に加えて、人口の流出入についても考慮する必要がある。「同和地区は、厳しい生活実態の市民を吸収し、安定層を排出するという『巨大なポンプの役割』を果たしている」（奥田（2002））という側面である。大阪市においては「同和向け公営住宅」の位置づけをめぐって近年大きな変化が生じており、「貧困のポンプ」現象が加速していると考えられる。こうした点について、本稿では論じられなかった。別稿を準備中である。

本稿は住吉地区における世帯収入の低さや生活保護率の高さとともに、地区の若年層の生活、

とりわけ就業状況が不安定化しつつあることを明らかにしてきた。こうした不安定化の現実に直面しているのは住吉地区だけなのだろうか。少なくとも、大阪市内・大阪府下の都市型部落などでは、ある程度共通してみられる現象なのではないかと考えられる⁽⁸⁾。現在生じている変化をより正確に把握し、不安定化という事態を避ける方策を探るためにも、実態把握の試みが広がることを期待したい。

注

- (1)調査対象を15～59歳に限定したのは、本調査に先立って住吉地区の高齢者を対象とする調査が住吉支部により実施されていたためである。
- (2)本調査の結果は、報告書（大阪市立大学文学部社会学研究室編（2010））としてもまとめられている。ただし、本稿執筆にあたって一部再集計を行っているため、数値が一致しない箇所がある。また、本稿5節②項で述べている女性の職業構成について、前掲報告書ではコーディングに間違いがあった。次の通り訂正する。「専門的・技術的職業」誤27.4%→17.0%、「サービス職業」誤33.0%→43.4%。
- (3)平均世帯収入は、本調査・大阪市ともに、所得カテゴリーの中央の値（100万円未満＝50万円、100～199万円＝150万円…）を割り当てて算出した。
- (4)15～24歳の男性で「在学中」の割合は、大阪市男性の50%に対して本調査男性では32%にとどまる。
- (5)近畿は「労働力調査」（2009年4～6月）から、15～59歳だけを取り出して算出。
- (6)平均年収は、本調査・大阪市ともに、年収カテゴリーの中央の値（100万円未満＝50万円、100～199万円＝150万円……）を割り当てて算出した。
- (7)とはいえ、中高年層の相対的安定は同和対策事業の特別措置のみによって実現されたわけではない。住吉地区では1970～80年代——現在の50代が青年だった時期——に、「教師を目指す会」「保母を目指す会」「調理師を目指す会」など、安定した仕事に就くことを目指す勉強会などの取り組みが解放運動の一環として盛んになされていたのである。
- (8)たとえば、筆者も関わった大阪府下の被差別部落女性を対象に2008年に行われた質問紙調査は——運動団体メンバーやその周辺の人々に調査協力を依頼す

る機縁法により実施されており、データの信頼性に問題がないわけではないが——本稿と同様の結果、すなわち中高年層の就業の相対的安定と若年層の不安定化傾向を明らかにしている（部落解放・人権研究所編 2009、内田 2009）。また、龍谷大学の岸政彦らは2008～2009年度に大阪市内の被差別部落、日之出地区の実態調査（全数調査）を行っており、高齢化・貧困化・流動化の現実を明らかにしている（岸 2010）。

文献

- 内田龍史（2008）『『社会的排除－包摂』と社会的ネットワーク——同和対策事業と被差別部落の若者の就労をめぐる』『理論と動態』1号
- ——（2009）「大阪の部落女性実態調査から見えてきたもの」『部落解放研究』第188号
- 大阪市住吉人権協会（2003）『住吉地区協 50年のあゆみ』
- 大阪市立大学文学部社会学研究室編（2010）『2009年住吉地域労働実態調査 報告書』
- 奥田均（2002）『「人権の宝島」冒険——2000年部落問題調査・10の発見』解放出版社
- ——（2004）「2000年度大阪府部落問題調査から」『むこうに見えるは』第3号 NPO人権ネットワーク・ウェブ21
- 岸政彦（2010）『『複合下層』としての都市型部落——2009年度大阪市日之出地区実態調査から』『部落解放』第628号
- 谷川雅彦（2006）「法期限切れ後の部落差別の実態把握」『部落解放研究』第169号
- 妻木進吾（2009）「教育・識字・情報」部落解放・人権研究所編『部落解放同盟大阪府連合会女性調査報告書』部落解放同盟大阪府連合会
- ——（2010）「国勢調査小地域集計を利用した被差別部落の実態把握の可能性」『部落解放研究』第188号
- 平沢徹（2009）「福祉がまちをつくる——大阪市住吉地区の人権のまちづくり」『部落解放』621号
- 部落解放研究所（1997）『図説 今日部落差別 第3版——各地の実態調査結果より』解放出版社
- 部落解放・人権研究所編（2009）『部落解放同盟大阪府連合会女性調査 報告書』部落解放同盟大阪府連合会
- 水内俊雄・加藤政洋・大城直樹（2008）『モダン都市の系譜——地図から読み解く社会と空間』ナカニシヤ出版